

平成14年12月期

中間決算短信（連結）

平成14年8月8日

上場会社名 アサヒビール株式会社

上場取引所 東証・大証・名証各第1部

コード番号 2502

(URL <http://www.asahibeer.co.jp>)

本社所在都道府県 東京都

問合せ先 責任者役職名 広報部長

氏名 古田土 俊男

TEL 03(5608)5126

決算取締役会開催日 平成14年8月8日

米国会計基準採用の有無 無

1. 14年6月中間期の連結業績（平成14年1月1日～平成14年6月30日）

(1) 連結経営成績

(百万円未満切捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
14年6月中間期	634,063	△4.1	27,099	2.4	23,399	16.8
13年6月中間期	661,395	—	26,455	—	20,029	—
13年12月期	1,433,363		77,777		60,656	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益	潜在株式調整後 1株当たり中間(当期)純利益
	百万円	%	円 銭	円 銭
14年6月中間期	10,719	337.8	2090	1973
13年6月中間期	2,448	—	485	472
13年12月期	13,616		2700	2525

(注) ①持分法投資損益 14年6月中間期 425百万円 13年6月中間期 517百万円 13年12月期 197百万円

②期中平均株式数(連結) 14年6月中間期 513,030,656株 13年6月中間期 504,521,189株 13年12月期 504,314,503株

③会計処理の方法の変更 有

④売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
14年6月中間期	1,325,114	391,112	29.5	76242
13年6月中間期	1,397,917	364,640	26.1	72075
13年12月期	1,341,102	385,964	28.8	75225

(注) 期末発行済株式数(連結) 14年6月中間期 512,987,579株 13年6月中間期 505,917,148株 13年12月期 513,081,389株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
14年6月中間期	26,958	△15,593	△13,614	17,247
13年6月中間期	54,999	△17,734	△46,509	16,361
13年12月期	110,107	△36,700	△79,709	19,351

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 45社 持分法適用非連結子会社数 5社 持分法適用関連会社数 2社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規)7社(除外)1社 持分法(新規)2社(除外)1社

2. 14年12月期の連結業績予想（平成14年1月1日～平成14年12月31日）

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通 期	1,420,000	57,000	17,000

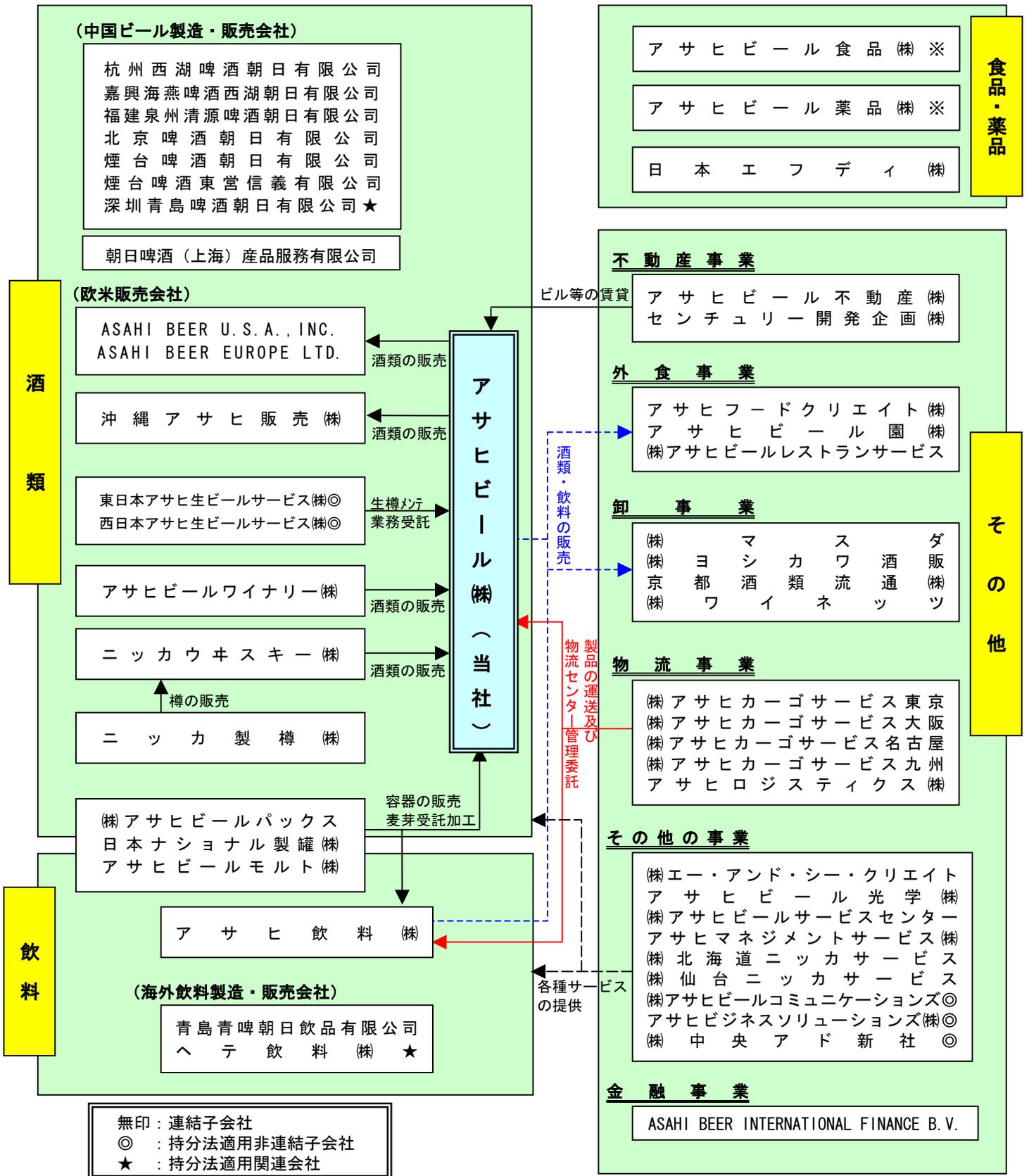
(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 33円14銭

※上記の予想は、本資料の発表日現在における将来の見通し、計画のもととなる前提、予測を含んで記載しております。実際の業績は、今後様々な要因によって上記予想とは異なる結果となる可能性があります。

なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料の6ページを参照してください。

企業集団の状況

アサヒビールグループは、当社、子会社75社及び関連会社11社により構成されており、その主要な会社及び事業の系統図は以下のとおりです。



※アサヒビール食品(株)及びアサヒビール薬品(株)は平成14年7月1日付けで合併し、アサヒフードアンドヘルスケア(株)に商号変更しております。

経営方針

1. グループ経営の基本方針

アサヒビールグループは、「最高の品質と心のこもった行動を通じて、お客様の満足を追求し、世界の人々の健康で豊かな社会の実現に貢献する」ことをグループ共通の経営理念とし、全てのステークホルダーにご満足いただける企業グループを目指してまいります。

また、昨年からスタートしましたグループ中期経営計画においては、グループビジョンとして「『食』と『健康』に関する事業を通して、新しい時代における人々の楽しく・心豊かな生活文化の創造に挑戦する」ことを掲げております。酒類全般、飲料、食品、薬品事業を柱とし、事業構造の革新や事業競争力の強化等により企業価値を向上させ、グループビジョンを達成していく方針であります。

2. 会社の利益配分に関する基本方針

当社は、株主への利益還元を重要な政策として位置づけており、収益力の向上、財務体質の強化を図りながら、継続的、安定的な配当を実施してまいります。

また内部留保資金の用途につきましては、経営体質の充実強化とともに、総合酒類事業の強化及び食品事業・薬品事業の拡大に向けての戦略投資や、配当、自己株取得の機動的な実施に備え、引き続き企業価値の向上に努めてまいります。

3. 投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

当社は、投資家による当社株式の長期安定的な株式保有を促進するとともに、投資家層の拡大を図ることを、資本政策上の重要課題と認識しております。

今後東証市場における投資単位の分布状況を見据えながら、慎重に検討を進めてまいります。

4. 目標とする経営指標

当社は、投下資本に対するリターンの最大化を図り、株主や投資家を意識した経営を徹底するため、グループ中期経営計画の中で連結ROE（株主資本当期利益率）を主な経営目標としております。既存事業の再編や効率化、グループ中期経営計画の諸施策の確実な実行により、中期的に連結ROEの向上を目指してまいります。

5. 中長期的なグループ経営戦略と課題

当社は、平成12年10月に2001年から2004年までの4ヶ年のグループ中期経営計画を策定し、全社を挙げて引き続き中期経営計画の推進を図っております。

平成12年12月期決算をもって有価証券の含み損を概ね処理し、懸案でありました「財務リストラ」に目途をつけ、また平成13年より適用の退職給付会計につきましては、平成13年度に退職給付会計基準変更時差異を一括処理しております。また外食事業等の非効率事業の再編、コーポレートガバナンス、グループ経営の制度・仕組みの構築に取り組み、経営基盤の強化を図っております。

本年から2004年までの3年間につきましては、「グループの競争力向上」「グループ全体の成長」の時期と位置付けており、総合酒類事業の強化を図るとともに、グループ経営を推進し、飲料事業、食品事業、薬品事業、国際事業の強化に全力で取り組んでおります。

特に基幹となる事業からのキャッシュ・フローを成長分野の事業投資に効率的に配分しながら、企業価値の向上に努めてまいります。

（酒類事業）

酒類事業につきましては、アルコール市場の成熟化、お客様のニーズの高度化・多様化といった市場の変化に対応するため、「総合酒類提案型企業」への変革を目指しており、昨年ニッカウヰスキー(株)との営業統合を行ないました。本年も協和発酵工業(株)及び旭化成(株)から酒類事業の譲受けについて契約を締結するとともに、マキシムジャパン(株)との販売提携の契約を締結し、「総合酒類提案型企業」の基盤構築を協力で推進しております。

今後は、「総合酒類提案型企業」を具現化するために、まず、ビール・発泡酒市場での地位を磐石なものいたします。その上で、当社の販売網を最大限に活用しながら、一連のM&Aにより得た各酒類カテゴリーの商品を活用し、お得意先様に相応しい提案ができるものと考えます。また、来年に予定されている酒類販売業免許の規制緩和等による、新たな市場機会への対応能力を一層高めてまいります。

（飲料事業）

飲料事業につきましては、グループにおける効率的な連携により、商品開発力の強化、事業構造・収益構造の抜本的見直し、組織能力の向上等を図ってまいります。商品面については、経営資源を重点的に投下するカテゴリーを明確にし、主要カテゴリーでのビッグブランドを育成することで、安定的に収益源を確保してまいります。

（食品事業、薬品事業）

食品事業、薬品事業につきましては、グループの準基幹事業と位置づけ、将来の収益の柱となる事業を目指しております。その一環として、当社の薬品子会社が、本年3月末に食品、菓子等の開発・製造・販売を行っているポーラフーズ(株)の株式を100%取得いたしました。またビール酵母エキス市場、ビール酵母製剤市場で磐石な基盤

を持つ食品子会社と薬品子会社の2社を本年7月に合併し、アサヒフードアンドヘルスケア(株)として新たにスタートいたしました。今後は、より付加価値の高い商品の開発及び販売強化を図り、連結業績に寄与しうる事業となることを目指してまいります。

(海外ビール事業)

国際事業につきましては、中国・東南アジアを重点地域とし、事業基盤を固めてまいります。本年1月にタイ国ブンロート・グループと提携し、現地生産した「アサヒスーパードライ」を3月からタイ他周辺諸国で販売しております。これにより将来有望なタイのビール市場に進出するとともに、今後はASEAN自由貿易圏(AFTA)の形成にともない域内関税の順次低減・撤廃が見込まれているASEAN地域における事業拡大を図ります。

6. 会社の経営管理組織の整備等に関する施策

(1) コーポレートガバナンスの改革

当社は、激変する経営環境の変化に迅速な意思決定とスピーディーな行動で対応していくため、平成12年3月に執行役員制を導入するとともに社外取締役を増員いたしました。また取締役、監査役、執行役員の候補及び報酬を取締役会に提案する指名委員会、報酬委員会を設置いたしました。

(2) グループ業績評価制度の導入

昨年よりグループ各社の業績評価制度を導入いたしました。投下資本収益率等の財務指標や経営計画の達成度等の客観的な基準により各社の業績を評価し、各社の経営責任者の報酬等に反映させております。

経営成績及び財政状態

1. 経営成績

(1) 当期の概況

① 全般の概況

当中間連結会計期間のわが国経済は、米国を襲った同時多発テロ以降、不透明感のあった米国経済が、在庫調整や相次ぐ財政・金融政策効果によって回復基調にあることから、特に輸出の増加を中心に回復の兆しをみせつつありますが、依然、設備投資や個人消費は低迷しており、本格的な景気回復には至っておりません。

酒類業界におきましては、長引く景気低迷によるアルコール総需要の横這いが続いていること、またお客様の嗜好の多様化によるカテゴリー間での価格競争に加え、流通段階での量販業態への大幅なシフトによる流通構造の変化と相まって厳しい状況が続いております。

このような環境の下、ビール・発泡酒全体の課税数量は、ビール市場が前年同期比 13.9%減と下げ止まりを見せないことに加え、成長市場である発泡酒の伸びが鈍化したことから、前年同期比 4.6%の減少となりました。特に発泡酒の成長鈍化は、業界各社の価格競争に拍車をかけ、収益面でも厳しい状況となっております。

また、飲料業界におきましては、お茶や健康飲料等のカテゴリーなどでの新商品の発売や積極的なマーケティング活動が展開されましたが、市場の飽和現象が進むなか全体として販売数量の大きな増加はなく、業界全体の市場規模としてほぼ前年並みの水準となったものと推定されます。

このような状況の下、当中間連結会計期間の連結売上高は 634,063 百万円、前年同期比 4.1%の減収となりました。しかし、連結営業利益につきましては、主に酒類事業での原材料等のコストダウンにより、27,099 百万円、前年同期比 2.4%の増益を確保いたしました。

② セグメント別の概況

酒類事業

ビール・発泡酒事業につきましては、上半期の大手 5 社計のビール・発泡酒課税数量が前年同期比 4.6%減となった中、当社の同課税出荷数量は前年同期比 0.1%減と前年実績には僅かに届かなかったものの業界平均を大きく上回り、これにより当社のビール・発泡酒市場でのシェアは上半期として過去最高となる 39.2%（前年同期比 1.7 ポイントアップ）に拡大いたしました。商品別では、ビール主力商品「アサヒスーパードライ」は、鮮度を訴求した広告・販促活動を展開した結果、ビール市場全体の縮小の影響をうけたもののビール業界平均前年同期比を上回る 7,300 万箱（前年同期比 91.3%）の売上となりました。また、発泡酒「アサヒ本生」につきましては、他社による複数の新商品投入や低価格化傾向の進む発泡酒市場の中で「アサヒ本生」のブランド確立に特化した営業活動及び積極的なマーケティングを展開した結果、上半期の売上は 2,430 万箱（前年同期比 134.6%）となりました。

洋酒・焼酎事業等につきましては、家庭向けでは「ブラックニッカクリアブレンド」の拡販、業務用向けにはピュアモルトウイスキー「竹鶴」の取扱い拡大を進めた結果、ウイスキー総市場は依然厳しい状況となった中で、当社の国産ウイスキーの上半期の販売数量は前年同期比 105%と好調なものとなりました。また、乙類焼酎「一番札」「銀風」の業務用での拡販を進めた焼酎事業の上半期の販売数量は前年同期比 149%、「アサヒ梅ワイン」やチリワイン「カリテラ」が好調に推移したワイン事業は前年同期比 111%と各々前年実績を大きく上回り、各酒類カテゴリーで総合酒類販売体制の効果があらわれております。さらに、伸張する低アルコール市場にむけて 5 月 22 日に新商品「アサヒスーパーサワー」2 品種を発売し、6 月末までの売上は 130 万箱（1 箱は 250ml x 24 本）となりました。

以上の結果により、酒類事業の売上高は、単価の安い発泡酒構成比の増加の影響もあり、前年同期比 4.5%減の 481,523 百万円となりましたが、原材料等のコストダウンにより、営業利益は、前年同期比 10.0%増の 28,956 百万円となりました。

飲料事業

飲料事業においては、既存のカテゴリーの枠にとらわれない、斬新な商品をご提案いたしました。中国で最も多く消費されている「緑茶」に着目した新しい中国茶飲料「アサヒ 中国緑茶 凜」、健康カテゴリーの戦略商品「アサヒ コンセプトサン」、炭酸カテゴリーの戦略商品「アサヒ フキゲン」などを発売し、新しいブランドの育成を図りました。また既存商品におきましては、発売 10 年目を迎えた「アサヒ 十六茶」の中味とパッケージのリニューアル、「三ツ矢サイダークラシックテイスト」「バヤリースオレンジ クラシックテイスト」の投入によるブランドの活性化などを行い、更なるブランド力の強化を図りました。営業活動面につきましては、重点的に取り組むべきカテゴリーを明確にした上で経営資源を集中的に投下し、効率の高い販売促進活動を展開いたしました。また、コスト競争力強化の取組みとして、年初に総額 100 億円のコストダウン計画を策定し、収益構造の見直し、原材料・資材のコストダウンを現在まで順調に達成してきております。

これらの各施策を精力的に展開してまいりましたが、市場の一層の低価格化とメーカー間の競争が一段と激化するなかで、消費者キャンペーンが効を奏した「三ツ矢サイダー」など一部の商品は好調に推移しましたが、コーヒー・緑茶・ブレンド茶などの落ち込みが大きく、全体として所期の目的を達成するには至らず、当上半期の売上函数は、前年同期比 8.0%減の 45,965 千箱の実績となりました。

以上の結果により、飲料事業の売上高は、前年同期比 7.8%減の 86,119 百万円、営業損益は前年同期比 880 百万円減の 2,568 百万円の損失となりました。

食品・薬品事業

食品事業においては、フリーズドライ部門の売上は前年並みを確保し、酵母エキス関連製品も順調に推移しております。しかしながら業務用冷凍食品及び市販品等のカテゴリーでの減収により、当上半期の売上高は前年同期比 97.6%となりました。

薬品事業においては、医薬品部門のエピオス関連製品の販売を、7月からの自社販売への切り替えに備え、市場在庫を圧縮するために出荷を抑えたことなどにより、大幅に売上が減少しており、当上半期の売上高は前年同期比 78.4%となりました。また7月からのアサヒビール食品(株)とアサヒビール薬品(株)の統合に備え、システム関係の費用を中心に販管費も増加いたしました。

以上の結果、食品・薬品事業の売上高は、前年同期比 10.0%減の 6,425 百万円、営業損益は、前年同期比 641 百万円減の 281 百万円の損失となりました。

その他事業

その他事業においては、不動産事業が賃貸物件を中心に堅調に推移しており、全体の売上高は順調に推移しておりますが、物流事業によるグループ各社へのコストダウン貢献などにより、営業利益は圧縮されております。

以上の結果、その他事業の売上高は、前年同期比 5.8%増の 59,995 百万円、営業利益は、前年同期比 34.4%減の 935 百万円となりました。

なお、上記の前年同期比較は、当中間連結会計期間よりセグメント情報の事業区分及び営業費用の配賦方法の見直しを行なっているため、変更後のセグメントで行なっております。この変更の理由及び影響額については、セグメント情報(16、17 ページ)をご参照ください。

(2) 通期の見通し

本年の国内景気は、回復の兆しはあるものの、米国経済がエンロン社の破綻等に端を発した企業会計への不信により米国株価が大幅に下落し、再び先行き不透明感が出てきており、国内景気への影響が懸念されます。

こうした状況のなかで、ビール・発泡酒市場における業界全体の総需要は前年同期比で微減が見込まれます。

また飲料業界は、需要は前年並みが見込まれ、低価格化の進行によって収益環境が厳しい状況に加えて、既存商品の成否が大きく明暗を分ける傾向が顕著に強まり、一層の競争激化が見込まれます。

このような状況において、当社グループは、2004 年までの中期計画における「グループの競争力強化」「グループ全体の成長」の取組みとして、協発酵工業(株)および旭化成(株)の酒類事業部門を買収する等して、総合酒類事業の強化を急ぐとともに、飲料事業、食品・薬品事業、国際事業の強化に全力で取り組んでまいります。

以上により、平成 14 年度の連結売上高は 14,200 億円、経常利益は 570 億円、当期純利益は 170 億円を予定しております。

2. 財政状態

当中間連結会計期間末の連結総資産は、投資有価証券の年金への拠出や、海外金融子会社の運用資産の圧縮などにより、前中間連結会計期間末と比較して、72,802 百万円減少し、1,325,114 百万円となりました。

株主資本は、既往 1 年間の連結純利益に加え、新規連結による連結剰余金の増加等もあり、前中間連結会計期間末と比較して 26,471 百万円増加し、391,112 百万円となりました。

当中間連結会計期間の営業キャッシュ・フローは、税金等調整前中間純利益は 11,882 百万円増加したものの、前中間連結会計期間にあった退職給付会計基準の導入に伴う退職給付引当金の増加が無くなったこと、発泡酒売上構成比増による未払酒税の減少、及び前々年赤字決算による前年の法人税支払額が少なかったことなどの影響により、前年同期比 28,040 百万円収入が減少し 26,958 百万円の収入となりました。

投資キャッシュ・フローは、設備投資の減少などにより、前年同期比 2,141 百万円支出が減少し 15,593 百万円の支出となりました。

財務キャッシュ・フローは、金融債務の圧縮額が前中間連結会計期間より減少したことなどにより、前年同期比 32,894 百万円支出が減少し、13,614 百万円の支出となりました。

なお、当中間連結会計期間末では、前中間連結会計期間末に比べて現金及び現金同等物の残高は 885 百万円増加し 17,247 百万円となりました。

比較中間連結貸借対照表

(金額単位：百万円)

科 目	当中間連結会計期間末		前中間連結会計期間末		増 減	前連結会計年度 要約連結貸借対照表	
	平成 14 年 6 月 30 日現在		平成 13 年 6 月 30 日現在			平成 13 年 12 月 31 日現在	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	金額	構成比
(資 産 の 部)		%		%			%
I 流動資産	420,145	31.7	447,926	32.0	△27,781	412,628	30.8
現金及び預金	17,328		18,826		△1,497	20,307	
受取手形及び売掛金	254,933		269,873		△14,940	259,924	
棚卸資産	112,610		115,543		△2,933	93,908	
繰延税金資産	4,690		4,700		△9	4,723	
その他	36,249		43,467		△7,217	39,735	
貸倒引当金	△5,667		△4,484		△1,182	△5,970	
II 固定資産	904,968	68.3	949,990	68.0	△45,021	928,474	69.2
有形固定資産	735,232	55.5	748,837	53.6	△13,605	741,828	55.3
建物及び構築物	244,670		238,280		6,389	246,221	
機械装置及び運搬具	219,266		215,093		4,172	219,998	
工具器具備品	55,792		55,864		△72	56,675	
土地	209,538		214,795		△5,257	208,804	
建設仮勘定	5,965		24,802		△18,837	10,128	
無形固定資産	11,911	0.9	10,768	0.8	1,143	11,651	0.9
投資その他の資産	157,824	11.9	190,384	13.6	△32,559	174,994	13.0
投資有価証券	81,872		124,422		△42,550	97,316	
繰延税金資産	43,936		24,896		19,040	44,443	
その他	55,408		53,655		1,753	52,671	
貸倒引当金	△23,393		△12,590		△10,803	△19,436	
資 産 合 計	1,325,114	100.0	1,397,917	100.0	△72,802	1,341,102	100.0

(金額単位：百万円)

科 目	当中間連結会計期間末		前中間連結会計期間末		増 減	前連結会計年度 要約連結貸借対照表	
	平成 14 年 6 月 30 日現在		平成 13 年 6 月 30 日現在			平成 13 年 12 月 31 日現在	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	金額	構成比
(負 債 の 部)		%		%			%
I 流 動 負 債	644,813	48.7	726,905	52.0	△82,091	618,851	46.1
支払手形及び買掛金	90,954		100,357		△9,402	86,642	
短期借入金	135,993		119,793		16,199	97,998	
1年以内償還予定の社債	18,418		64,975		△46,557	61,884	
未払酒税	149,467		155,900		△6,433	142,840	
預り金	72,974		71,921		1,052	78,299	
コマーシャルペーパー	60,000		81,000		△21,000	19,000	
その他	117,005		132,956		△15,951	132,186	
II 固 定 負 債	271,968	20.5	286,841	20.5	△14,872	318,597	23.8
社 債	163,490		131,878		31,611	173,476	
長期借入金	30,536		67,285		△36,748	64,808	
退職給付引当金	34,013		40,288		△6,274	35,161	
役員退職慰労引当金	425		162		262	526	
特別修繕引当金	219		196		23	219	
繰延税金負債	48		1,713		△1,665	—	
その他	43,234		45,316		△2,082	44,404	
負 債 合 計	916,782	69.2	1,013,746	72.5	△96,964	937,448	69.9
(少 数 株 主 持 分)							
少数株主持分	17,219	1.3	19,529	1.4	△2,310	17,690	1.3
(資 本 の 部)							
I 資 本 金	182,531	13.8	178,086	12.8	4,444	182,530	13.6
II 資 本 剰 余 金	180,894	13.7	—	—	180,894	—	—
II 資 本 準 備 金	—	—	176,585	12.6	△176,585	180,894	13.5
III 利 益 剰 余 金	28,389	2.1	—	—	28,389	—	—
III 連 結 剰 余 金	—	—	8,848	0.6	△8,848	20,864	1.5
IV その他有価証券評価差額金	△874	△0.1	—	—	△874	—	—
V 為替換算調整勘定	878	0.1	1,665	0.1	△786	2,274	0.2
VI 自 己 株 式	△705	△0.1	△544	△0.0	△160	△598	△0.0
資 本 合 計	391,112	29.5	364,640	26.1	26,471	385,964	28.8
負 債、少 数 株 主 持 分 及 び 資 本 合 計	1,325,114	100.0	1,397,917	100.0	△72,802	1,341,102	100.0

比較中間連結損益計算書

(金額単位：百万円)

期 別 科 目	当中間連結会計期間		前中間連結会計期間		増 減	前連結会計年度 要約連結損益計算書	
	自平成14年1月1日 至平成14年6月30日		自平成13年1月1日 至平成13年6月30日			自平成13年1月1日 至平成13年12月31日	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	金 額	百分比
I 売 上 高	634,063	100.0	661,395	100.0	△27,331	1,433,363	100.0
II 売 上 原 価	437,345	69.0	461,447	69.8	△24,101	1,003,969	70.0
売 上 総 利 益	196,718	31.0	199,947	30.2	△3,229	429,394	30.0
III 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	169,619	26.7	173,492	26.2	△3,872	351,616	24.6
営 業 利 益	27,099	4.3	26,455	4.0	643	77,777	5.4
IV 営 業 外 収 益	3,957	0.6	4,693	0.7	△735	6,579	0.5
受 取 利 息	419		1,064		△645	1,877	
受 取 配 当 金	753		584		168	652	
持分法による投資利益	425		517		△92	197	
連結調整勘定償却額	820		812		7	1,543	
そ の 他	1,540		1,713		△173	2,308	
V 営 業 外 費 用	7,657	1.2	11,119	1.7	△3,462	23,700	1.7
支 払 利 息	3,201		4,444		△1,242	8,136	
貸倒引当金繰入額	1,654		2,418		△763	7,555	
そ の 他	2,800		4,257		△1,456	8,008	
経 常 利 益	23,399	3.7	20,029	3.0	3,369	60,656	4.2
VI 特 別 利 益	425	0.1	661	0.1	△235	5,774	0.4
固 定 資 産 売 却 益	202		49		153	4,320	
投資有価証券売却益	173		390		△216	843	
そ の 他	49		221		△171	610	
VII 特 別 損 失	7,032	1.1	15,780	2.4	△8,747	47,820	3.3
固 定 資 産 売 却 除 却 損	5,341		2,154		3,187	12,266	
投資有価証券売却損	403		—		403	3,060	
投資有価証券評価損	757		2,023		△1,265	7,675	
退職給付会計基準変更時差異	—		10,229		△10,229	20,444	
そ の 他	530		1,373		△843	4,373	
税金等調整前中間(当期)純利益	16,792	2.7	4,910	0.7	11,882	18,611	1.3
法人税、住民税及び事業税	7,363	1.2	3,482	0.5	3,881	24,925	1.7
法人税等調整額	—	—	—	—	—	△18,859	△1.3
少数株主損失(△)	△1,290	△0.2	△1,019	△0.2	△271	△1,071	△0.1
中間(当期)純利益	10,719	1.7	2,448	0.4	8,271	13,616	1.0

比較中間連結剰余金計算書

(金額単位：百万円)

期 別 科 目	当中間連結会計期間 自平成 14 年 1 月 1 日 至平成 14 年 6 月 30 日	前中間連結会計期間 自平成 13 年 1 月 1 日 至平成 13 年 6 月 30 日	前連結会計年度 自平成 13 年 1 月 1 日 至平成 13 年 12 月 31 日
資本剰余金の部			
I 資本剰余金期首残高	180,894		
II 資本剰余金増加高	-		
III 資本剰余金減少高	-		
IV 資本剰余金中間期末残高	180,894		
利益剰余金の部			
I 利益剰余金期首残高	20,864		
II 利益剰余金増加高	11,216		
中間（当期）純利益	10,719		
連結子会社の増加に伴う剰余金増加高	496		
連結子会社の清算に伴う剰余金増加高	-		
III 利益剰余金減少高	3,692		
配当金	3,591		
役員賞与	100		
IV 利益剰余金中間期末残高	28,389		
I 連結剰余金期首残高		9,009	9,009
II 連結剰余金増加高		426	4,308
連結子会社の増加に伴う剰余金増加高		426	85
連結子会社の清算に伴う剰余金増加高		-	4,223
III 連結剰余金減少高		3,035	6,070
配当金		2,987	6,020
役員賞与		48	50
IV 中間（当期）純利益		2,448	13,616
V 連結剰余金中間期末（期末）残高		8,848	20,864

比較中間連結キャッシュ・フロー計算書

(金額単位：百万円)

科 目	期 別	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	増 減	前連結会計年度 要約連結キャッシュ・フ ロー計算書
		自平成 14 年 1 月 1 日 至平成 14 年 6 月 30 日	自平成 13 年 1 月 1 日 至平成 13 年 6 月 30 日		自平成 13 年 1 月 1 日 至平成 13 年 12 月 31 日
I 営業活動によるキャッシュ・フロー					
税金等調整前中間（当期）純利益		16,792	4,910	11,882	18,611
減価償却費		25,456	25,728	△272	52,901
退職給与引当金の増減額		—	△31,343	31,343	△31,343
退職給付引当金の増減額		△1,275	40,239	△41,514	47,944
貸倒引当金の増減額		3,538	2,265	1,273	10,934
受取利息及び配当金		△1,172	△1,649	476	△2,529
支払利息		3,201	4,444	△1,242	8,136
持分法による投資利益		△425	△517	92	△197
投資有価証券評価損		757	2,023	△1,265	7,675
固定資産売却除却損		5,341	2,154	3,187	12,266
売上債権の増減額		5,403	△9,872	15,276	9
棚卸資産の増減額		△17,636	△19,864	2,227	1,694
仕入債務の増減額		5,095	11,047	△5,951	△2,859
未払酒税の増減額		6,545	16,617	△10,072	3,555
未払消費税等の増減額		△1,536	△2,702	1,166	△1,732
役員賞与の支払額		△101	△48	△52	△50
その他の		△1,046	18,218	△19,264	1,838
小計		48,939	61,649	△12,710	126,854
利息及び配当金の受取額		1,423	2,126	△702	2,961
利息の支払額		△3,791	△5,040	1,248	△8,545
法人税等の支払額		△19,613	△3,737	△15,876	△11,162
営業活動によるキャッシュ・フロー		26,958	54,999	△28,040	110,107
II 投資活動によるキャッシュ・フロー					
定期預金の払戻による収入		1,181	1,955	△773	3,495
有形固定資産の取得による支出		△27,648	△31,761	4,113	△69,186
有形固定資産の売却による収入		359	592	△232	9,181
無形固定資産の取得による支出		△1,362	△1,639	277	△4,254
投資有価証券の取得による支出		△764	△1,095	330	△11,470
投資有価証券の売却による収入		12,536	9,906	2,629	21,309
貸付けによる支出		△1,658	—	△1,658	—
貸付金の回収による収入		697	2,497	△1,799	4,937
その他の		1,065	1,810	△745	9,286
投資活動によるキャッシュ・フロー		△15,593	△17,734	2,141	△36,700
III 財務活動によるキャッシュ・フロー					
短期借入金の増減額		50,075	7,140	42,935	△60,365
長期借入れによる収入		230	2,429	△2,198	7,656
長期借入金の返済による支出		△6,870	△7,786	916	△25,169
社債発行による収入		—	—	—	50,000
社債の償還による支出		△53,381	△44,736	△8,644	△47,950
配当金の支払額		△3,591	△2,987	△604	△6,020
少数株主への配当金の支払額		△114	△214	99	△116
その他の		37	△353	391	2,255
財務活動によるキャッシュ・フロー		△13,614	△46,509	32,894	△79,709
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		△468	351	△820	396
V 現金及び現金同等物の増減額		△2,717	△8,893	6,175	△5,905
VI 現金及び現金同等物の期首残高		19,351	24,743	△5,390	24,743
VII 連結範囲の変更による現金及び現金同等物の増加額		612	512	100	514
VIII 現金及び現金同等物の中間期末（期末）残高		17,247	16,361	885	19,351

[中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項]

1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社 45 社
会社名 ニッカウキスキー(株)、(株)アサヒビールパックス、アサヒ飲料(株)、日本ナショナル製罐(株) 他
- (2) 新規連結会社 7 社
①会社名
アサヒビールワイナリー(株)、(株)アサヒビールサービスセンター、アサヒマネジメントサービス(株)、(株)北海道ニッカサービス、(株)仙台ニッカサービス、ニッカ製樽(株)、青島青啤朝日飲品有限公司
②理由 重要性が増加したため当中間連結会計期間より連結の範囲に加えております。
- (3) 主要な非連結子会社
①会社名 (株)サンシャイン 他
②理由
非連結子会社は小規模であり、総資産、売上高、中間純損益(持分に見合う額)及び剰余金(持分に見合う額)は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

- (1) 持分法適用会社
①持分法適用非連結子会社 5 社
会社名 アサヒビジネスソリューションズ(株)、(株)アサヒビールコミュニケーションズ 他
②持分法適用関連会社 2 社
会社名 深圳青島啤酒朝日有限公司、ヘテ飲料(株)
- (2) 新規持分法適用会社
①会社名 深圳青島啤酒朝日有限公司、ヘテ飲料(株)
②理由 重要性が増加したため当中間連結会計期間より持分法を適用しております。
- (3) 持分法適用除外会社
①会社名 アサヒビールワイナリー(株)
②理由 重要性が増加したため当中間連結会計期間より連結の範囲に加えたためです。
- (4) 持分法を適用していない主要な非連結子会社及び関連会社
①会社名 (非連結子会社) (株)サンシャイン 他 (関連会社) 北浜中央ビル管理(株) 他
②理由
持分法非適用会社は小規模であり、中間純損益(持分に見合う額)及び剰余金(持分に見合う額)は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社のうち、(株)ヨシカワ酒販の中間決算日は、9月30日で連結決算日と異なっているため、中間連結財務諸表の作成にあたり、6月30日の中間仮決算(正規の決算に準ずる合理的な手続による決算)に基づく中間財務諸表を使用しております。

4. 会計処理基準に関する事項

- (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法
①有価証券
満期保有目的債券…償却原価法
その他有価証券
時価のあるもの…中間連結決算日前一ヶ月の市場価格等の平均価格に基づく時価法
(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定)
時価のないもの…移動平均法に基づく原価法
②棚卸資産
主として総平均法に基づく原価法
- (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法
①有形固定資産
親会社及び連結子会社のうち7社は有形固定資産の一部(生産設備、賃貸ビル)について定額法を、その他の有形固定資産(物流設備他)については定率法を採用しており、その他の連結子会社は、定率法を採用しております。但し、平成10年4月1日以降取得の建物(建物附属設備は除く)については、定額法を採用しております。
なお、耐用年数及び残存価額については、主として法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。
②無形固定資産
定額法によっております。但し、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。
なお、耐用年数については、主として法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。
- (3) 重要な引当金の計上基準
①貸倒引当金
債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
②退職給付引当金
従業員退職金の支給に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。
数理計算上の差異は、発生時の翌連結会計年度から従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法によって処理しております。
- (4) 重要なリース取引の処理方法
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
- (5) 消費税等の会計処理
主として消費税等は税抜き方式によっております。なお、資産に係る控除対象外消費税等については、全額費用として処理しております。

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における「現金及び現金同等物」は、手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価格の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなります。

[追加情報]

1. 金融商品会計

当中間連結会計期間から其他有価証券のうち時価のあるものの評価方法について、金融商品に係る会計基準（「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成11年1月22日））を適用しております。この結果、其他有価証券評価差額金△874百万円、繰延税金資産617百万円が計上されております。

2. 中間連結貸借対照表

当中間連結会計期間から「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則の一部を改正する内閣府令」（平成14年3月26日内閣府令第12号）附則第2項ただし書きに基づき、資本の部は、資本金、資本剰余金、利益剰余金及びその他の科目をもって掲記しております。なお、資本準備金は資本剰余金に含めて表示しております。

3. 中間連結剰余金計算書

当中間連結会計期間から「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則の一部を改正する内閣府令」（平成14年3月26日内閣府令第12号）附則第2項ただし書きに基づき、資本剰余金の部及び利益剰余金の部に区分して掲記しております。

4. その他有価証券の減損処理の時価

その他有価証券のうち時価のあるものを減損処理する場合には、従来、決算日の市場価格等に基づく時価によっておりましたが、当中間連結会計期間より、株式市況の短期的な変動による影響を排除するために、中間連結決算日前1ヶ月の市場価格等の平均価格によっております。なお、この変更による影響額は軽微であります。

[注記事項]

(中間連結貸借対照表関係)

(金額単位：百万円)

	当中間連結会計期間末	前中間連結会計期間末	増減	前連結会計年度
1. 有形固定資産の減価償却累計額	422,595	405,440	17,155	419,930
2. 担保資産及び担保付債務				
担保に供している資産の額				
預 金	2,334	—	2,334	2,000
建物及び構築物	8,842	17,229	△8,386	14,109
機械装置及び運搬具	8,306	11,278	△2,972	11,674
土 地	28,889	37,967	△9,078	29,213
計	48,373	66,475	△18,102	56,998
対応する債務の額				
短期借入金	5,942	5,844	98	7,516
長期借入金	9,397	12,588	△3,191	10,591
1年以内償還予定の社債	—	98	△98	—
計	15,340	18,530	△3,190	18,107
3. 偶発債務				
保証債務	5,011	5,045	△34	4,943
保証予約	—	1,669	△1,669	—
経営指導念書等	5,393	7,269	△1,876	7,178
4. 期末日満期手形				
期末日満期手形は手形交換日をもって決済処理をしております。従って当中間連結会計期間末は金融機関の休業日のため、次の通り期末日満期手形が期末残高に含まれております。				
受取手形	1,716	1,529	187	946
支払手形	514	502	11	401

(中間連結損益計算書関係)

税効果会計

税効果会計の適用に当たり、「簡便法」を採用しておりますので、法人税等調整額を含めた金額で、一括掲記しております。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (金額単位：百万円)

	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	増減	前連結会計年度
現金及び預金	17,328	18,826	△1,497	20,307
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△81	△2,464	2,383	△955
現金及び現金同等物	17,247	16,361	885	19,351

(リース取引関係)

1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

①リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末(期末)残高相当額 (金額単位:百万円)

	当中間連結会計期間				前中間連結会計期間				前連結会計年度			
	機械装置 及び運搬具	工具器具 備品	その他	合計	機械装置 及び運搬具	工具器具 備品	その他	合計	機械装置 及び運搬具	工具器具 備品	その他	合計
取得価額 相当額	52,837	100,234	152	153,223	57,589	108,091	205	165,886	53,248	106,401	279	159,930
減価償却 累計額相当額	31,577	57,791	76	89,445	30,782	58,225	111	89,120	30,149	59,926	152	90,228
中間期末(期末) 残高相当額	21,259	42,442	76	63,778	26,807	49,865	93	76,766	23,099	46,475	126	69,701

②未経過リース料中間期末(期末)残高相当額 (金額単位:百万円)

	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計年度
1年以内	23,102	26,486	24,214
1年超	45,795	57,583	52,047
合計	68,898	84,069	76,262

③支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 (金額単位:百万円)

	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計年度
支払リース料	14,604	16,738	32,281
減価償却費相当額	12,060	13,768	25,838
支払利息相当額	1,527	2,057	3,793

④減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法

- ・減価償却費相当額の算定方法は、リース期間を耐用年数とし、残存期間を零とする定額法によっております。
- ・利息相当額の算定方法は、リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

2. オペレーティング・リース取引

・未経過リース料

(金額単位:百万円)

	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計年度
1年以内	216	255	271
1年超	191	247	244
合計	408	503	516

(有価証券関係)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの
該当事項はありません。

2. その他有価証券で時価のあるもの (金額単位：百万円)

	当中間連結会計期間			前中間連結会計期間(※)			前連結会計年度(※)		
	取得原価	中間連結貸借 対照表計上額	差額	取得原価	中間連結貸借 対照表計上額	差額	取得原価	連結貸借 対照表計上額	差額
(1) 株式	42,555	41,087	△1,468						
(2) 債券									
① 国債・地方債等	—	—	—						
② 社債	4	4	0						
③ その他	—	—	—						
(3) その他	—	—	—						
合計	42,559	41,091	△1,468						

(※) 前中間連結会計期間は平成12年大蔵省令第11号附則第3項により、前連結会計年度は平成12年大蔵省令第9号附則第3項により、記載を省略しております。

3. 時価のない有価証券 (金額単位：百万円)

	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計年度
	中間連結貸借対照表計上額	中間連結貸借対照表計上額	連結貸借対照表計上額
満期保有目的の債券			
非上場の外国債券	10,831	26,627	21,493
その他有価証券			
非上場株式(店頭売買株式を除く)	15,834	15,219	17,253
優先出資証券	13,500	14,000	13,500
その他	615	639	612
合計	40,781	56,486	52,859

(デリバティブ取引関係)

当中間連結会計期間末(平成14年6月30日現在)

該当事項はありません。

なお、金利スワップ取引及び通貨スワップ取引を行なっておりますが、金利スワップ取引については特例処理、通貨スワップ取引については振当処理を適用しておりますので、注記の対象から除いております。

前中間連結会計期間末(平成13年6月30日現在)

該当事項はありません。

なお、金利スワップ取引を行なっておりますが、特例処理を適用しておりますので、注記の対象から除いております。

前連結会計年度末(平成13年12月31日現在)

該当事項はありません。

なお、金利スワップ取引を行なっておりますが、特例処理を適用しておりますので、注記の対象から除いております。

(セグメント情報)

(1) 事業の種類別セグメント情報

当中間連結会計期間 (平成 14 年 1 月 1 日～平成 14 年 6 月 30 日)

(金額単位：百万円)

	酒類	飲料	食品・薬品	その他	計	消去又は 全社	連結
売 上 高							
(1) 外部顧客に対する売上高	481,523	86,119	6,425	59,995	634,063	—	634,063
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	23,233	1,709	107	26,538	51,588	(51,588)	—
計	504,756	87,829	6,532	86,534	685,652	(51,588)	634,063
営 業 費 用	475,800	90,397	6,813	85,598	658,609	(51,644)	606,964
営業利益又は営業損失(△)	28,956	△2,568	△281	935	27,043	55	27,099

前中間連結会計期間 (平成 13 年 1 月 1 日～平成 13 年 6 月 30 日)

(金額単位：百万円)

	酒類	飲料・食品	不動産	その他	計	消去又は 全社	連結
売 上 高							
(1) 外部顧客に対する売上高	537,394	97,854	1,534	24,612	661,395	—	661,395
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	992	1,978	221	109	3,301	(3,301)	—
計	538,387	99,832	1,755	24,721	664,697	(3,301)	661,395
営 業 費 用	504,392	101,327	606	24,518	630,846	4,093	634,939
営業利益又は営業損失(△)	33,994	△1,495	1,148	202	33,851	(7,395)	26,455

前連結会計年度 (平成 13 年 1 月 1 日～平成 13 年 12 月 31 日)

(金額単位：百万円)

	酒類	飲料・食品	不動産	その他	計	消去又は 全社	連結
売 上 高							
(1) 外部顧客に対する売上高	1,179,412	201,771	3,058	49,121	1,433,363	—	1,433,363
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	2,103	5,180	457	656	8,398	(8,398)	—
計	1,181,516	206,951	3,515	49,778	1,441,762	(8,398)	1,433,363
営 業 費 用	1,088,881	208,437	1,682	50,595	1,349,596	5,990	1,355,586
営業利益又は営業損失(△)	92,634	△1,485	1,833	△816	92,166	(14,388)	77,777

(注) 1. 事業区分は、製品の種類、性質により区分しております。

(事業区分の方法の変更)

グループ中期経営計画において本年から3年間を「グループの競争力向上」「グループ全体の成長」の年と位置づけしており、酒類事業以外のコア事業としての飲料事業及び食品・薬品事業を強化するためグループ内の事業区分の見直しを行ないました。これにより、従来の「飲料・食品事業」のうちの食品事業と、「その他事業」のうちの薬品事業を統合して「食品・薬品事業」とし、かつ従来「酒類事業」に含めていた卸事業及び各事業区分に配分していた物流事業を「その他事業」に含めております。

この結果、従来「酒類事業」、「飲料・食品事業」、「不動産事業」及び「その他事業」に事業を区分しておりましたが、当中間連結会計期間より「酒類事業」、「飲料事業」、「食品・薬品事業」及び「その他事業」に事業区分を変更しております。

なお、前中間連結会計期間及び前連結会計年度において当中間連結会計期間の事業区分によった場合の事業の種類別セグメント情報は、次の通りであります。

前中間連結会計期間 (平成 13 年 1 月 1 日～平成 13 年 6 月 30 日)

(金額単位：百万円)

	酒類	飲料	食品・薬品	その他	計	消去又は 全社	連結
売 上 高							
(1) 外部顧客に対する売上高	504,142	93,380	7,138	56,734	661,395	—	661,395
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	20,290	1,711	151	26,785	48,938	(48,938)	—
計	524,433	95,091	7,289	83,519	710,334	(48,938)	661,395
営 業 費 用	498,113	96,778	6,929	82,093	683,915	(48,976)	634,939
営業利益又は営業損失(△)	26,319	△1,687	360	1,425	26,418	37	26,455

前連結会計年度（平成13年1月1日～平成13年12月31日）

（金額単位：百万円）

	酒類	飲料	食品・薬品	その他	計	消去又は 全社	連結
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	1,101,620	192,525	14,561	124,657	1,433,363	—	1,433,363
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	42,269	4,631	297	56,717	103,916	(103,916)	—
計	1,143,889	197,157	14,858	181,374	1,537,280	(103,916)	1,433,363
営業費用	1,067,081	199,236	14,451	178,898	1,459,668	(104,081)	1,355,586
営業利益又は営業損失(△)	76,808	△2,079	406	2,476	77,612	165	77,777

2. 各事業の主な製品
- (1) 酒類……………ビール、発泡酒、ウイスキー他
 - (2) 飲料……………清涼飲料他
 - (3) 食品・薬品……………食品事業、薬品事業
 - (4) その他……………不動産事業、外食事業、卸事業、物流事業他

3. 当中間連結会計期間における営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額はありません。また、前中間連結会計期間及び前連結会計年度における営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、それぞれ7,050百万円及び14,043百万円であり、その主なものは、親会社の本社管理部門及び研究開発に係る費用他であります。

（営業費用の配賦方法の変更）

従来、消去又は全社の項目に含めていた親会社の本社管理部門及び研究開発に係る費用他は、当中間連結会計期間より各酒類カテゴリー別に配賦する方法に変更しております。

これは、当期から当社グループの総合酒類事業を展開するに伴い、内部管理上、親会社の本社管理部門及び研究開発に係る費用は酒類事業が負担するものとし、各酒類カテゴリー別の業績管理を行なうように変更したためであります。

この結果、前連結会計年度の配賦方法によった場合と比較して、「酒類事業」の営業費用が6,432百万円増加し、営業利益が同額減少しております。

(2) 所在地別セグメント情報

当中間連結会計期間、前中間連結会計期間及び前連結会計年度における本国以外の売上高及び資産は、連結売上高及び連結総資産の10%未満であるので記載を省略しております。

(3) 海外売上高

当中間連結会計期間、前中間連結会計期間及び前連結会計年度における海外売上高は、連結売上高の10%未満であるので記載を省略しております。

生産、受注及び販売の状況

1. 生産実績

当中間連結会計期間における事業の種類別セグメントごとの生産実績は以下の通りであります。

	数量又は金額	単位	前年増減率
酒 類 事 業	1,529,287	K L	97.3 %
飲 料 事 業	94,941	百万円	90.0 %
食 品 ・ 薬 品 事 業	3,651	百万円	80.5 %
そ の 他	2,819	百万円	103.5 %

- (注) 1. 金額は、販売価格によっております。
2. 飲料事業の生産高には、飲料外部への製造委託を含めております。
3. 上記金額には消費税等は含まれておりません。

2. 受注実績

当社では受注生産はほとんど行なっておりません。

3. 販売実績

当中間連結会計期間における事業の種類別セグメントごとの販売実績は以下の通りであります。

(金額単位：百万円)

	金 額	前年増減率
酒 類 事 業	481,523	95.5 %
飲 料 事 業	86,119	92.2 %
食 品 ・ 薬 品 事 業	6,425	90.0 %
そ の 他	59,995	105.8 %

- (注) 1. 上記金額には消費税等は含まれておりません。